



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 岩崎通信機株式会社
 コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 西戸 徹
 (氏名) 佐藤 修
 TEL 03-5370-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,788	5.5	606		498		511	
29年3月期第2四半期	10,355	2.0	519		467		1,811	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 295百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,920百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	51.72	
29年3月期第2四半期	183.45	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	28,274	18,763	66.4
29年3月期	28,942	19,191	66.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 18,763百万円 29年3月期 19,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		1.50	1.50
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当予想額は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	5.1	100	38.1	300	5.9	300	80.1	30.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合を考慮しています。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	10,080,344 株	29年3月期	10,080,344 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	182,887 株	29年3月期	203,005 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,886,996 株	29年3月期2Q	9,876,509 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
継続企業の前提に関する注記	7
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
セグメント情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費の十分な回復までには至らず、また、不安定な海外情勢などの影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画「SCRUM 80」の基本方針に則り、成長事業を創設するための活動と戦略投資の実行、並びに収益力を強化するための開発の効率化と生産コストダウンを引き続き推進しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,788百万円で前年同期に比べ5.5%の減収となりました。利益面では売上高の減少に対して固定費の圧縮を推進しましたが、新商品開発に向けた研究開発費の増加もあり、営業損失606百万円(前年同期519百万円の損失)、経常損失498百万円(前年同期467百万円の損失)といずれも前年同期に比べ悪化しました。なお、前年同期には当社グループにおける希望退職の実施に伴う特別退職金1,309百万円を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は511百万円(前年同期1,811百万円の損失)と前年同期に比べ良化しました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主に特定顧客向けビジネスホンの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は7,156百万円で前年同期に比べ7.8%の減収となりました。セグメント損益は174百万円の利益(前年同期347百万円の利益)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に消耗品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は1,259百万円で前年同期に比べ10.0%の減収となりました。セグメント損益は59百万円の損失(前年同期26百万円の利益)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主にパワーエレクトロニクス関連及び特定顧客向けの売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は1,372百万円で前年同期に比べ15.1%の増収となりました。セグメント損益は7百万円の利益(前年同期125百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,965	6,448
受取手形及び売掛金	6,215	4,505
有価証券	898	900
商品及び製品	1,279	1,512
仕掛品	524	603
原材料及び貯蔵品	1,551	1,572
その他	449	158
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	16,882	15,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,620	2,539
その他(純額)	2,481	2,468
有形固定資産合計	5,102	5,008
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	1,014	936
その他	51	49
無形固定資産合計	1,066	986
投資その他の資産		
投資有価証券	3,560	4,249
投資不動産(純額)	2,059	2,055
その他	307	312
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	5,892	6,582
固定資産合計	12,060	12,577
資産合計	28,942	28,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323	1,107
短期借入金	75	70
未払法人税等	88	66
賞与引当金	520	533
製品保証引当金	234	185
その他	1,616	1,499
流動負債合計	3,858	3,461
固定負債		
繰延税金負債	1,933	2,017
退職給付に係る負債	3,462	3,543
その他	496	488
固定負債合計	5,892	6,049
負債合計	9,751	9,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	6,152	5,493
自己株式	△182	△167
株主資本合計	18,944	18,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	560
為替換算調整勘定	△115	△109
退職給付に係る調整累計額	10	12
その他の包括利益累計額合計	247	463
純資産合計	19,191	18,763
負債純資産合計	28,942	28,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,355	9,788
売上原価	6,586	6,246
売上総利益	3,769	3,542
販売費及び一般管理費	4,288	4,149
営業損失(△)	△519	△606
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	32	30
不動産賃貸料	101	83
その他	61	63
営業外収益合計	202	185
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	51	57
為替差損	76	6
その他	21	12
営業外費用合計	151	77
経常損失(△)	△467	△498
特別損失		
特別退職金	1,309	—
特別損失合計	1,309	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,776	△498
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	9	△9
法人税等合計	31	12
四半期純損失(△)	△1,808	△511
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,811	△511

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,808	△511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	208
為替換算調整勘定	△118	5
退職給付に係る調整額	7	1
その他の包括利益合計	△111	216
四半期包括利益	△1,920	△295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,923	△295
非支配株主に係る四半期包括利益	3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	7,763	1,400	1,192	—	10,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,763	1,400	1,192	—	10,355
セグメント利益又は損失(△)	347	26	△125	△767	△519

(注) 1. セグメント損益の調整額△767百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△767百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	7,156	1,259	1,372	—	9,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,156	1,259	1,372	—	9,788
セグメント利益又は損失(△)	174	△59	7	△727	△606

(注) 1. セグメント損益の調整額△727百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△727百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。